

具体的取組(個別施策)	指標(実績)	R7	R8	R9
【入退院支援】				
多職種連携研修の実施	研修会開催回数/参加者数	2回/第2回多職種研修会参加者 49人	-	-
入退院調整マニュアルの運用	入退院マニュアルの普及割合/事例検討会への参加回数	88%/1回	-	-
医師・薬剤師・看護師・医療従事者向け認知症対応力向上研修の受講促進	年間受講者数	1,870人(R6)	-	-
医療機関・介護施設の有資格者やケアマネ、包括職員等に応じた認知症サポーター養成講座の実施	受講箇所数/受講人数/キャンセル登録人数	8か所/212人/2人	-	-
医療従事者等が介護施設やグループホームを見学・意見交換	見学・意見交換の回数	4回	-	-
認知症サポート医、認知症地域支援推進員の周知・連携	医療介護関係者のサポート医、推進員周知度/相談件数	未調査/487件	-	-
認知症に関する相談窓口の充実・認知症ケア(仮設)、認知チームオレンジ(認知症ケアパス)配布数/認知症ケア支援隊登録者数	物忘れ相談実施回数/認知症相談窓口の周知度/認知症ケアパス配布数/認知症ケア支援隊登録者数	28.2%(R5)/5人	-	-

【日常の療養支援】				
施設の認知症高齢者の受入れ状況の把握	-	-	-	-
定期的な当事者・家族のミーティングや対話の実施	認知症カフェ箇所数/本人ミーティング箇所数/実施回数	6箇所/3箇所/12回(月1回)	-	-
認知症高齢者及び介護者家族等のニーズを把握	-	-	-	-
多職種連携研修の実施	研修会開催回数/参加者数	2回/第2回多職種研修会参加者 49人	-	-
想いを伝える私ノートの活用及びACP(人生会議)の定期的な開催促進	(市民向け・事業者向け)ACPに係る講座の開催件数/参加者数	5件/93人	-	-
在宅サービスを提供する事業所の整備	新規に開設した地域密着型サービス事業所数	1か所整備	-	-

初期集中支援チームの活動を有効に活かすための啓発活動	初期集中支援チームに対する医療介護従事者のHP掲載/チラシ配布枚数	-	-	-
----------------------------	-----------------------------------	---	---	---

かかりつけ医の対応力向上研修の受講促進	受講者数	860人(R6)	-	-
歯科医師向け認知症対応力向上研修の受講促進	受講者数	225人(R6)	-	-
医療・介護事業者に認知症時期別・症状別対応マニュアルを周知し活用促進	時期別・症状別マニュアル等の研修参加人数	5人	-	-
医療介護従事者向けに意思決定支援に関する研修会を実施	研修会開催回数/参加者数	-	-	-
多職種連携研修の実施	研修会開催回数/参加者数	2回/第2回多職種研修会参加者 49人	-	-
医療・介護従事者向け研修会の実施(BPSD等への対応)	研修会開催回数/参加者数	-	-	-

認知症に関する相談機関(認知症地域支援推進員専用ダイヤル・若年性認知症サポートセンター)についての周知徹底	認知症に関する相談機関の周知度	28.2%(R5)	-	-
認知症に関心を持つ地域住民を増やすため、認知症サポーター養成講座、スキルアップ研修及び認知症支援隊の養成を展開	研修・養成講座の実施回数/参加人数	51回/1,832人	-	-
医療・介護職向けに、希望を叶えるヘルプカードの活用率の周知	ヘルプカードの配布枚数	11枚	-	-

【急変時の対応】				
多職種連携研修の実施	研修会開催回数/参加者数	2回/第2回多職種研修会参加者 49人	-	-

【看取り】				
多職種連携研修の実施	事例検討会への参加回数	2回	-	-
人生会議の開催	開催回数	5回	-	-

項目	令和9年の状態(初期アウタカム)	指標	R7	R8	R9
体制整備					
1	BPSD等認知症の有症状が強くても、診療科の調整がスムーズに図られ、入院ができています。	認知症が強くても調整がうまくいき、入院ができていますと感じている医療・介護関係者の割合【主観的】	10.1%	-	-
多職種・多機関連携					
1	入退院時において、ケアマネ等と病院担当者が、認知症患者の情報(症状や特性)をタイムリーに共有し、活用ができています。	医療・介護関係者の「入院時情報提供書」「退院調整情報共有書」等の活用割合	68.3%	-	-
人材育成・スキルアップ					
1	病院・施設内において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが揃っている。	累計受講率	16.7%	-	-
2	認知症を有する方の退院に向け、医療・介護関係者等が当事者の思いを暮らしをサポートできる体制が整えられるよう、意思決定支援が重んじられている。	-施設見学を通じて実施された医療介護連携研修の参加者数 -当事者の意思が尊重された退院時カンファレンスの開催頻度 -支援に関わった専門職数	-	-	-

普及啓発					
1	認知症当事者及び家族等介護者への情報が届いている。	物忘れ相談の相談人数/地域包括支援センター(認知症地域支援推進員)への相談件数/認知症ケア活動実績	12件/487(R7,12月末時点)集計中	-	-

体制整備					
1	医療ニーズの高い認知症の人を受け入れる介護事業所が増えている。	介護事業所の受け入れができていないと感じる割合【主観的】	16.70%	-	-
2	当事者・家族が相談できる場や認知症の取組について意見ができる場が増えている。	認知症カフェ・本人ミーティング参加者数	-	-	-
3	認知症の状態や医療ニーズに応じた社会資源がある。	ニーズに応じた社会資源の箇所数	-	-	-
4	急変時のことや買ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者が増えている。	医療介護従事者が当事者及び家族の意向を定期的に確認している割合	-	-	-
5	多様なニーズに対応できる在宅サービスが充実している。	市内入所施設・地域密着型サービス事業所数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	-	-	-

多職種・多機関連携					
1	関係機関、多職種と連携し、疾病の予防・早期発見・重症化防止等、早期支援体制が強化されている。	初期集中支援チームに対する医療介護従事者の認知度 初期集中支援チームの活動回数	-	-	-

人材育成・スキルアップ					
1	認知症当事者及び家族への初期対応ができる医師が身近にいる。	累計受講者数	-	-	-
2	認知症患者に対応できる歯科医師が増えている。	累計受講者数	-	-	-
3	認知症の初期・中期・終末期に応じたケア・対応方法を理解し、詳しい状況を提供できる医療・介護事業者が生活圏内に存在する。	累計受講者数/身近な医療・介護事業者が各相における認知症ケアの情報提供ができています【主観的】	-	-	-
4	認知症当事者が自ら意思決定できるよう支援力向上に努めている医療・介護従事者がいる。	意思決定支援に関する医療・介護従事者の割合【主観的】	16.7%	-	-
5	日常生活自立支援事業や成年後見制度など、認知症当事者が必要な状況に応じてサービス利用ができています。	日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用者数	-	-	-
6	病院・介護施設等において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが揃っている。	病院・介護施設等における認知症患者の対応力向上割合【主観的】	16.7%	-	-

普及啓発					
1	当事者や家族等が気軽に認知症に関する相談ができています。	相談機関への相談件数	-	-	-
2	近隣住民が認知症を理解し、僅かな変化にも関心を持ち声をかけられる、又は地域包括支援センターへ相談することができる。また、支援に繋がることのできています。	近隣住民から行政・地域包括支援センターへの相談件数	-	-	-
3	希望を叶えるヘルプカードを活用する人が増えている	ヘルプカードの活用人数	11人	-	-

人材育成・スキルアップ					
1	中等度の認知症の当事者であっても、表情・態度・行動からサインを読み取り、急変を見逃さないスキルを身につけた医療・介護スタッフが増えている。	認知症患者の安全性向上度合い/急変の早期発見率/認知症患者の健康維持度	33.3%	-	-

多職種・多機関連携					
1	不安や混乱する頻度が減少し、望む場所で過ごす期間が延びている。	望む場所で過ごす時間	-	-	-
2	医療・介護従事者が本人が望む医療・ケアについて共有することができる。	本人が望む医療・ケアを共有できた割合【主観的】	16.70%	-	-

項目	令和12年の状態(中間アウタカム)	指標	最終的に達成したい状況(2040年)(最終アウタカム)	指標
1	認知症の人が安心して療養することができる環境が整っている。	本人のQOLが向上し、介護者の負担が軽減している	本人が望む場所での生活が可能であり、専門職、担い手、サービスの受け手、誰もが暮らしやすくなっている	「認知症になっても自分で生活を続けたいと思う」割合

2	認知症の人が住み慣れた地域で、疾患・介護度に応じた多職種協働による医療・ケアを受けることができる			
---	--	--	--	--

3	急変時に認知症の人が望む医療・ケアを受けることができる			
---	-----------------------------	--	--	--

4	認知症の人が住み慣れた自宅や介護施設など本人が望む場所で看取りの医療・ケアを受けることができる			
---	---	--	--	--